

平成21年12月期(30期)

第2四半期決算短信 補足資料

SOLXYZ

平成21年7月31日

株式会社ソルクシーズ

【目次】

(2009年度上半期実績)

2009年度上半期の概況	1
2009年度上半期連結業績	2
連結業績の推移(過去5年間)	3
要約連結貸借対照表	4,5
企業集団の状況	6
2009年度上半期個別業績	7
個別業績の推移(過去5年間)	8
前年同期比増減分析(個別)	9
業種別売上(個別)	10
売上上位20社(個別)	11
要約個別貸借対照表	12,13

(業績予想・計画)

2009年度市場動向	14
2009年度対処方針	15
2009年度通期業績予想(連結・個別)	16

(資料)

従業員の推移(連結・個別)	17
株主の状況	18

* 本資料中では「第2四半期累計期間」を「上半期」という表現に直してあります。

2009年度上半期の概況

1. 環境

- ・ 当期の日本経済は、昨年来の世界的な景気低迷の影響により企業収益が圧迫され、それに伴い厳しい雇用情勢が継続するなど、かつてない程の落ち込みを見せました。一方で、輸出高の回復や株価の下げ止まりがみられるなど、本格的な回復にはまだ時間を要するものの、景気が底打ちしたとする見方も出ています。
- ・ 国内IT市場でも、景気悪化による顧客企業のIT投資意欲は確実に減退しており、非常に厳しい経営環境が続いています。

2. 2009年度上半期の諸施策

当社グループは競争力と事業基盤の強化を目的とする基本戦略に沿い、以下の諸施策を実施しました。

- ① サービス産業の多様化・人材の流動化を背景にした、高度な労務管理ソリューション需要の高まりを受け、同分野においてより柔軟で高度なソリューション提供を可能にすべく、従来よりソルクサイズにて展開していた勤怠管理ソリューション事業(勤労の獅子)を分社化し、(株)ティ・エム・ソルを設立しました。(注1)
- ② 自動車教習所向けソリューション事業の(株)ノイマンにて、同事業におけるソリューションメニューの拡充のため、教習所向け基幹システムを手掛ける(株)ワイ・エス・アールの全株式を取得し、当社の孫会社としました。

3. 当期の業績

2009年度上半期の連結売上高は、連結子会社の増加等による増加要因があったものの、全体的に不況の影響を受け、前年同期比0.2%増の4,639百万円に止まりました。

事業別には以下の通りです。

- ・ 受託開発業務において、信販や流通向け売上が伸長した一方、不況の影響が大きかった証券や製造業向けなどが減少し、前年同期比0.4%減の4,164百万円となりました。
- ・ ソリューション業務については、自動車教習所業界の落ち込みの影響から、ノイマンの売上が大きく減少し、同42.4%減の258百万円となりました。

顧客業種別(単独ベース)には以下の通りです。

- ・ 金融業界向けは、信販や生損保向けが大幅に増収となったことが寄与し、前年同期比18.4%増の2,158百万円となりました。
- ・ 金融以外の産業向けは、景気悪化に伴い広範な業種で開発需要が落ち込み、前年同期比28.4%減の1,359百万円と減少しました。

利益面(連結ベース)では、受託開発業務における単価の低下等による採算性の悪化などにより、粗利段階で前年同期比10.0%減の971百万円と減少しました。

連結営業利益は、連結子会社の増加により販管費が同27.6%増の942百万円となったため、同91.7%減の28百万円と大きく減少しました。

さらに、自動車教習所向けソリューション事業やデジタルサイネージ事業(注2)等を展開する連結子会社3社に関するのれんについて、直近の業績や業況を鑑みて、その全額856百万円を減損することとしたため、当期の純損失は1,027百万円となりました。

(注1) ソリューション: 一般的には、業務上の問題点や課題を解決するための手段、または主にそのために導入される情報システム全般を指しますが、当社においてはオーダーメイド型の受託システム開発と区別して、レディーメイド型のパッケージシステムやサービスを提供することを指します。詳しくはP.2のセグメントの定義をご参照ください。

(注2) デジタルサイネージ: 表示と通信にデジタル技術を活用して平面ディスプレイやプロジェクタなどによって映像や情報を表示する広告媒体のことを指し、同事業とはデジタルサイネージの機器、システム、コンテンツなどを提供するサービスを指します。当社グループではインターコーポレーションとディメンションズにおいてタッチアクト(静電容量方式のタッチパネル)を用いたシステムの提供を行っています。

2009年度上半期連結業績

(単位:百万円)

	2008年度 上半期実績		2009年度 上半期計画		2009年度上半期実績			
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	計画 達成率	前期比 伸び率
売上高 (注1)	4,629	100.0%	5,165	100.0%	4,639	100.0%	89.8%	0.2%
SI/受託開発	4,181	90.3%	4,435	85.9%	4,164	89.8%	93.9%	-0.4%
ソリューション	448	9.7%	365	7.1%	258	5.6%	70.7%	-42.4%
その他	0	0.0%	365	7.1%	216	4.7%	59.2%	-
売上原価	3,549	76.7%	3,895	75.4%	3,668	79.1%	94.2%	3.4%
売上総利益	1,079	23.3%	1,270	24.6%	971	20.9%	76.5%	-10.0%
販売管理費	738	15.9%	1,057	20.5%	942	20.3%	89.1%	27.6%
営業利益	340	7.4%	213	4.1%	28	0.6%	13.3%	-91.7%
営業外損益	△ 22	-0.5%	13	0.3%	△ 29	-0.6%	-	-
経常利益	318	6.9%	226	4.4%	△ 0	0.0%	-	-
特別損益	△ 5	-0.1%	△ 6	-0.1%	△ 894	-19.3%	-	-
税金等調整前中間純利益	313	6.8%	220	4.3%	△ 895	-19.3%	-	-
法人税等・法人税等調整額	206	4.4%	175	3.4%	133	2.9%	76.0%	-35.4%
少数株主利益または少数株主損失(△)	0	0.0%	1	0.0%	△ 1	0.0%	-	-
中間純利益	107	2.4%	44	0.9%	△ 1,027	-22.1%	-	-
減価償却費(注2)	64	1.4%	-	-	57	1.2%	-	-10.9%
のれん償却額(注3)	49	1.1%	-	-	115	2.5%	-	134.7%
のれん減損額(注4)	-	-	-	-	856	18.5%	-	-

セグメント	定義
ソフトウェア開発事業	
SI/受託開発業務	委託を受けて行う情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までのサービスの売上、並びに保守管理(AMO)、関連機器の売上を指し、組織的にはソルクシーズのソリューション部を除く各部の売上、連結子会社エフ・エフ・ソル、イー・アイ・ソル、インフィニット・コンサルティング、teco、ディメンションズ、エクスマーシヨンの各売上を対象としています。
ソリューション業務	ERPなどのパッケージソフトのライセンス、カスタマイズ、保守等の売上、セキュリティコンサルティング及びこれらの関連機器又は関連サービスの売上を指し、組織的にはソルクシーズのソリューション部及び連結子会社ノイマン、ティ・エム・ソル、ワイ・エス・アールの売上を対象としています。
その他	上記以外の事業の売上を対象としています。

(注1) 決算短信上の売上高のセグメントは「ソフトウェア開発」、「その他」となっておりますが、ここではより詳細なサブセグメント別に区分しております。なお、このサブセグメント別の売上高内訳については、連結子会社の増加に伴い、平成19年12月期決算短信補足資料までの業務内容による区分から、組織による上記区分に変更しております。その結果、従来、独立項目として表記しておりましたアウトソーシング事業(保守管理(AMO)など)と関連機器の売上は、SI/受託開発関連のものは「SI/受託開発業務」に、ソリューション業務関連のものは「ソリューション業務」に各々含めております。

(注2) 減価償却費は有形固定資産、無形固定資産(のれんを除く)の両方に関わるものの合計です。

(注3) 販管費に含まれるのれん定額償却分です。子会社のインターコーポレーション・ディメンションズ分ののれんについては、償却開始が08年度6月からのため、09年度上半期は前年同期対比大きく増加しています。

(注4) 特別損失に含まれる、のれん減損分です。

連結業績の推移(過去5年間)

(単位:百万円)

	2005年度 上半期実績		2006年度 上半期実績		2007年度 上半期実績		2008年度 上半期実績		2009年度 上半期実績		
	金額	売上 高比	金額	売上 高比	金額	売上 高比	金額	売上 高比	金額	売上 高比	前期比 伸び率
売上高	3,812	100.0%	4,041	100.0%	4,328	100.0%	4,629	100.0%	4,639	100.0%	0.2%
SI/受託開発	3,620	95.0%	3,866	95.7%	4,190	96.8%	4,181	90.3%	4,164	89.8%	-0.4%
ソリューション	150	3.9%	161	4.0%	138	3.2%	448	9.7%	258	5.6%	-42.4%
その他	42	1.1%	13	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	216	4.7%	-
売上原価	3,101	81.4%	3,304	81.8%	3,413	78.9%	3,549	76.7%	3,668	79.1%	3.4%
売上総利益	710	18.6%	736	18.2%	915	21.1%	1,079	23.3%	971	20.9%	-10.0%
販売管理費	424	11.1%	448	11.1%	440	10.2%	738	15.9%	942	20.3%	27.6%
営業利益	286	7.5%	288	7.1%	474	10.9%	340	7.4%	28	0.6%	-91.7%
営業外損益	△ 1	0.0%	△ 16	-0.4%	67	1.6%	△ 22	-0.5%	△ 29	-0.6%	-
経常利益	284	7.5%	272	6.7%	542	12.5%	318	6.9%	△ 0	0.0%	-
特別損益	△ 36	-1.0%	△ 59	-1.5%	△ 8	-0.2%	△ 5	-0.1%	△ 894	-19.3%	-
税金等調整前中間純利益	248	6.5%	212	5.2%	533	12.3%	313	6.8%	△ 895	-19.3%	-
法人税等・法人税等調整額	109	2.9%	151	3.7%	222	5.1%	206	4.4%	133	2.9%	-35.4%
少数株主利益または少数株主損失(△)	5	0.1%	6	0.2%	2	0.1%	0	0.0%	△ 1	0.0%	-
中間純利益	134	3.5%	54	1.3%	308	7.1%	107	2.4%	△ 1,027	-22.1%	-

純資産額(百万円) (前期比 百万円)	2,099 (+153)	2,868 (+768)	3,165 (+297)	4,203 (+1,038)	2,935 (△1,268)
総資産額(百万円) (前期比 百万円)	5,067 (△121)	5,523 (+455)	6,043 (+519)	7,354 (+1,311)	6,334 (△1,020)
1株当たり純資産額(円)	312.64	306.10	346.25	337.63	239.72
1株当たり 当期純利益金額(円)	19.85	6.48	33.70	8.69	△ 83.03
自己資本比率(%)	41.4%	51.6%	52.0%	56.9%	46.1%

要約連結貸借対照表・資産の部

(単位:百万円)

科 目	期 別	2008年12月末		2009年6月末			
		金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
【資産の部】							
I 流動資産		4,256	52.9%	3,730	58.9%	△ 525	-12.3%
1. 現金及び預金		1,850		1,672		△ 177	-9.6%
2. 受取手形・売掛金		2,040		1,412	(注1)	△ 628	-30.8%
3. 有価証券		101		279		178	175.5%
4. たな卸資産		123		257		134	108.5%
5. その他		139		107		△ 32	-22.9%
II 固定資産		3,794	47.1%	2,602	41.1%	△ 1,191	-31.4%
1. 有形固定資産		701	8.7%	684	10.8%	△ 17	-2.4%
2. 無形固定資産		1,116	13.9%	159	2.5%	(注2) △ 956	-85.7%
3. 投資その他の資産		1,976	24.5%	1,758	27.8%	△ 218	-11.0%
(1) 投資有価証券		1,227		1,017	(注3)	△ 210	-17.1%
(2) その他		749		741		△ 7	-1.1%
III 繰延資産		-		1		-	-
資産合計		8,050	100%	6,334	100.0%	△ 1,716	-21.3%

(注1) 期末休日要因で増加した前期末の水準から、正常に復し、減少。

(注2) のれん減損856百万円を含む。

(注3) 保有株式の売却94百万円及び運用有価証券の償還100百万円などによる。

要約連結貸借対照表・負債/純資産の部

(単位:百万円)

科 目	期 別	2008年12月末		2009年6月末			
		金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
【負債の部】							
I 流動負債		2,497	31.0%	2,148	33.9%	△ 348	-14.0%
1. 支払手形・買掛金		715		400	(注1)	△ 314	-44.0%
2. 短期借入金		627		611		△ 15	-2.5%
3. 1年以内返済予定 長期借入金・社債		291		543		251	86.3%
4. その他		863		593		△ 269	-31.3%
II 固定負債		1,428	17.8%	1,249	19.7%	△ 178	-12.5%
1. 長期借入金・社債		605		406		△ 199	-32.9%
2. 退職給付引当金		700		730		29	4.2%
3. 役員退職慰労引当金		112		106		△ 6	-5.7%
4. その他		9		6		△ 2	-27.8%
負債合計		3,925	48.8%	3,398	53.6%	△ 527	-13.4%
【純資産の部】							
I 株主資本		4,105	51.0%	2,916	46.1%	△ 1,188	-29.0%
1. 資本金		1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金		1,451		1,451		0	0.0%
3. 利益剰余金		1,526		437	(注2)	△ 1,089	-71.3%
4. 自己株式		△ 367		△ 467	(注3)	△ 99	27.2%
II 評価・換算差額等		0	0.0%	2	0.0%	1	188.8%
III 少数株主持分		18	0.2%	16	0.3%	△ 1	-10.1%
純資産合計		4,125	51.2%	2,935	46.3%	△ 1,189	-28.8%
負債・純資産合計		8,050	100.0%	6,334	100.0%	△ 1,716	-21.3%

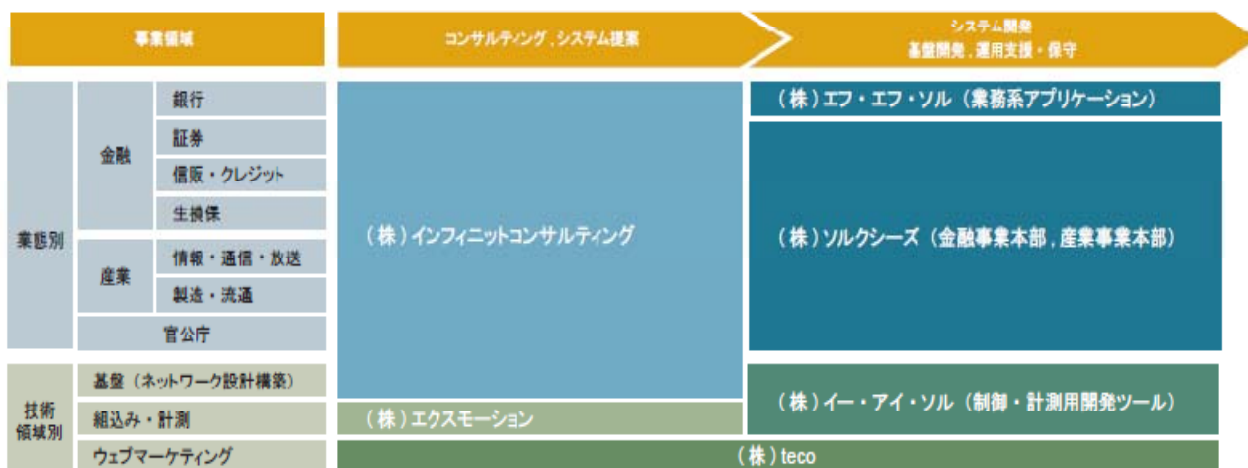
(注1) 期末休日要因で増加した前期末の水準から、正常に復し、減少。

(注2) 当期損益の悪化による。

(注3) 期中の自己株式の取得による。

企業集団の状況

SIビジネス



ストック型ビジネス



【連結対象子会社】

2009年6月末時点

会社名	事業内容	設立年月 (取得年月 注1)	資本金	出資比率 (株式保有会社)
(株)エフ・エフ・ソル	銀行系業務システム受託開発	2003年3月	128百万円	93.4%
(株)イー・アイ・ソル	組込・制御・計測関連のソフトウェア開発	2005年12月	30百万円	100.0%
(株)teco	SIPS事業 (Webサイトの企画・開発・保守)	2006年12月	30百万円	100.0%
(株)インフィニット・コンサルティング	システム開発における最上流工程のコンサルティング	2007年5月	30百万円	100.0%
(株)ノイマン	自動車教習所向け教材ソフトの開発・販売	1984年9月 (2007年11月)	145百万円	100.0%
(株)インターコーポレーション	映像・音響、セキュリティ工事	1978年1月 (2008年3月)	20百万円	100.0%
(株)ディメンションズ	クロスメディア事業 タッチアクト事業	2004年12月 (2008年3月)	93.6百万円	100.0% (インターコーポレーション)
(株)エクスモーション	組込系システムの実践的開発 コンサルティング	2008年9月	9百万円	100.0%
(株)ティ・エム・ソル	勤怠管理パッケージソリューション提供	2009年1月	9百万円	100.0%
(株)ワイ・エス・アール	自動車教習所向け基幹パッケージシステムの開発・販売	1999年4月 (2009年2月)	10百万円	100.0% (ノイマン)

(注1) 買収により連結子会社となった会社については、取得年月を()内に記載しております。

2009年度上半期個別業績

(単位:百万円)

	2008年度 上半期実績		2009年度 上半期計画		2009年度上半期実績			
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	計画 達成率	前期比 伸び率
売上高 (注1)	3,884	100.0%	3,690	100.0%	3,558	100.0%	96.4%	-8.4%
SI/ソフトウェア受託開発	2,430	62.6%	2,410	65.3%	2,694	75.7%	111.8%	10.9%
アウトソーシング事業	1,163	29.9%	1,140	30.9%	776	21.8%	68.0%	-33.3%
ソリューションビジネス事業	126	3.2%	90	2.4%	47	1.3%	52.7%	-62.7%
情報機器販売	164	4.2%	50	1.4%	41	1.1%	81.8%	-75.0%
売上原価	3,068	79.0%	2,945	79.8%	2,871	80.7%	97.5%	-6.4%
売上総利益	815	21.0%	745	20.2%	686	19.3%	92.2%	-15.8%
販売管理費	473	12.2%	510	13.8%	488	13.7%	95.9%	3.2%
営業利益	341	8.8%	235	6.4%	197	5.6%	84.2%	-42.2%
営業外損益	28	0.7%	55	1.5%	74	2.1%	134.7%	164.3%
経常利益	369	9.5%	290	7.9%	271	7.6%	93.8%	-26.6%
特別損益 (注2)	△ 6	-0.1%	△ 2	-0.1%	△ 1,241	-34.9%	-	-
税金等調整前中間純利益	363	9.4%	288	7.8%	△ 969	-27.3%	-	-
法人税等・法人税等調整額	177	4.6%	138	3.7%	99	2.8%	72.0%	-44.1%
中間純利益	186	4.8%	150	4.1%	△ 1,069	-30.1%	-	-
減価償却費 (注3)	36	0.9%	-	-	28	0.8%	-	-22.2%

セグメント	定義
SI/ソフトウェア受託開発 (注4)	委託を受け、情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までを行うサービスの売上を指します。
アウトソーシング事業	ソフトウェア保守(AMO)、レンタルサーバー、ASPサービス等の売上を指します。(注5)
ソリューションビジネス事業	ERP、自社開発パッケージ等のパッケージソフトの売上に加え、セキュリティコンサル等のコンサルティング、パッケージ導入に関わるカスタマイズの売上を含みます。(注6)
情報機器販売	ハードウェア、周辺機器、関連ソフトの売上を指します。

(注1) 決算短信上の販売実績の区分は「受託ソフトウェア開発」「情報機器販売」となっておりますが、ここでは個別プロジェクトの内容に照らし、より詳細に区分しております。

(注2) 子会社株式評価損1,196百万円を含んでいます。

(注3) 減価償却費は有形固定資産、無形固定資産の両方に関わるものの合計です。

(注4) 「SI」はSystem Integrationの略であり、SI業務とはプログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。

(注5) 「AMO」はApplication Management Outsourcingの略であり、業務システムの保守作業のアウトソーシング業務を指します。

「ASP」はApplication Service Providerの略であり、業務用ソフトウェアをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者のことを指します。

(注6) 「ERP」はEnterprise Resource Planningの略であり、企業全体を経営資源の有効活用の観点から総合的に管理し、経営の効率化を図るための手法を指しますが、通常はこれを実現するための統合型パッケージソフトウェアのことを言います。

個別業績の推移(過去5年間)

(単位:百万円)

	2005年度 上半期実績		2006年度 上半期実績		2007年度 上半期実績		2008年度 上半期実績		2009年度 上半期実績		
	金額	売上 高比	金額	売上 高比	金額	売上 高比	金額	売上 高比	金額	売上 高比	前期比 伸び率
売上高	3,261	100.0%	3,457	100.0%	3,870	100.0%	3,884	100.0%	3,558	100.0%	-8.4%
SI/ソフトウェア受託開発	2,238	68.6%	2,369	68.5%	2,624	67.8%	2,430	62.6%	2,694	75.7%	10.9%
アウトソーシング事業	826	25.3%	889	25.7%	1,032	26.7%	1,163	29.9%	776	21.8%	-33.3%
ソリューションビジネス事業	102	3.1%	141	4.1%	127	3.3%	126	3.2%	47	1.3%	-62.7%
情報機器販売	95	2.9%	56	1.6%	85	2.2%	164	4.2%	41	1.1%	-75.0%
売上原価	2,629	80.6%	2,810	81.3%	3,056	79.0%	3,068	79.0%	2,871	80.7%	-6.4%
売上総利益	631	19.4%	646	18.7%	813	21.0%	815	21.0%	686	19.3%	-15.8%
販売管理費	388	11.9%	400	11.6%	406	10.5%	473	12.2%	488	13.7%	3.2%
営業利益	243	7.5%	246	7.1%	407	10.5%	341	8.8%	197	5.6%	-42.2%
営業外損益	△ 1	0.0%	△ 14	-0.4%	54	1.4%	28	0.7%	74	2.1%	164.3%
経常利益	241	7.4%	232	6.7%	461	11.9%	369	9.5%	271	7.6%	-26.6%
特別損益	△ 35	-1.1%	△ 21	-0.6%	0	0.0%	△ 6	-0.1%	△ 1,241	-34.9%	-
税金等調整前中間純利益	206	6.3%	210	6.1%	461	11.9%	363	9.4%	△ 969	-27.3%	-
法人税等調整額	87	2.7%	130	3.8%	187	4.9%	177	4.6%	99	2.8%	-44.1%
中間純利益	118	3.6%	79	2.3%	274	7.1%	186	4.8%	△ 1,069	-30.1%	-

資本金(百万円)	650	1,052	1,052	1,494	1,494
期末発行済株式総数(株)	7,021,040	9,925,248	9,925,248	13,410,297	13,410,297
純資産額(百万円)	2,050	2,801	3,046	4,170	2,995
(前年比 百万円)	(+138)	(+751)	(+245)	(+1,123)	(△1,175)
総資産額(百万円)	4,768	5,307	5,738	6,766	5,595
(前年比 百万円)	(△213)	(+539)	(+431)	(+1,027)	(△1,171)
1株当たり配当額(円)	5.00	5.00	5.00	5.00	0.00
自己資本比率(%)	43.0%	52.8%	53.1%	61.6%	53.5%

(注1) 期末発行済株式総数には自己株式を含んでいます。

(注2) 2006年2月17日付、2008年1月1日付でそれぞれ1対1.2の株式分割を行っております。

前年同期比増減分析(個別)

単位:百万円
 []:売上高構成比
 ():売上高構成比増減

<2008年度上半期実績>

<2009年度上半期実績>

売上 3,884 [100%]	粗利 815 [21.0%]	営業利益 341 [8.8%]	△ 143 (△3.2%)	営業利益 197 [5.6%]	粗利 686 [19.3%]	売上 3,558 [100%]
		販管費 473 [12.2%]		+15 (+1.5%)		
		売上原価 3,068 [79.0%]	△196 (+1.7%)	売上原価 2,871 [80.7%]		

[売上] (前期比△326百万円、前期比伸び率△8.4%)

(業務別内訳)

①SI/ソフトウェア開発(+264,+10.9%):

信販向けの案件が貸金業法対応で大きく増加したほか、生損保、流通向けも増加。しかし、金融の直接案件の減少により、メーカー系等の間接受注比率が増加。

②アウトソーシング(△387百万円、△33.3%):証券向け等を中心に大幅減収。

③ソリューション(△79百万円、△62.5%):勤怠管理ソリューション事業の会社分割により大幅減収。

④情報機器(△123百万円、△75.1%):前年度は印刷局向け大型案件の計上があり、今年度は大幅減収。

(業種別内訳(情報機器を除く))

①増加:信販(+522)、流通(+70)、生損保(+33)

②減少:その他産業(△225)、官公庁(△210)、情報・通信(△172)、証券(△169)、その他金融(△50)

[粗利金額・粗利率] (前期比△129百万円、前期比伸び率△15.8%、粗利率増減△1.7%)

①SI/ソフトウェア開発(+75百万円):信販向け案件の大幅増収により増益

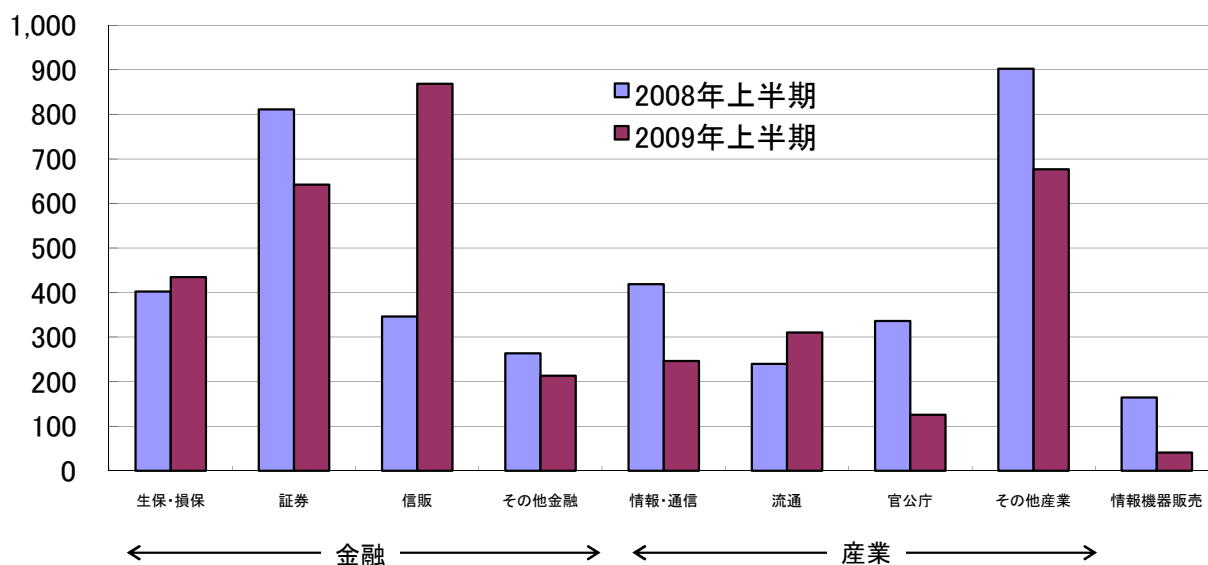
②アウトソーシング(△147百万円):証券向け等を中心とした大幅減収により減益

③ソリューション(△29百万円):勤怠管理ソリューション事業の会社分割により大幅減益

④情報機器(△9百万円):前期は大型案件があったほか、不況によりハードの入れ替えが進まなかった。

業種別売上(個別)

(百万円)



(単位:百万円)

	2008年度上半期実績			2009年度上半期実績			前期比 伸び率
	金額	粗利率 (注2)	構成比	金額	粗利率 (注2)	構成比	
金融 (注1)	1,822	28.0%	46.9%	2,158	24.0%	60.7%	18.4%
生保・損保	401		10.3%	434		12.2%	8.2%
証券	810		20.9%	641		18.0%	-20.8%
信販	346		8.9%	868		24.4%	150.7%
その他金融	263		6.8%	213		6.0%	-19.1%
産業 (注1)	1,897	21.9%	48.8%	1,359	22.0%	38.2%	-28.4%
情報・通信	418		10.8%	246		6.9%	-41.1%
流通	240		6.2%	310		8.7%	29.2%
官公庁	335		8.6%	125		3.5%	-62.6%
その他産業	902		23.2%	677		19.0%	-25.0%
情報機器販売	164	7.3%	4.2%	40	6.6%	1.1%	-75.1%
合計	3,884	24.1%	100%	3,558	23.0%	100%	-8.4%

(注1) メーカー系等のお客様を通じる間接受託開発の場合は最終顧客の業種によって分類しております。

(注2) 粗利率は売上が計上されたプロジェクト毎の売上利益を集計して計算しております。一方、損益計算書上の「売上総利益」はプロジェクトが特定されない原価等も控除しておりますために、両者には差異があります。

売上上位20社(個別)

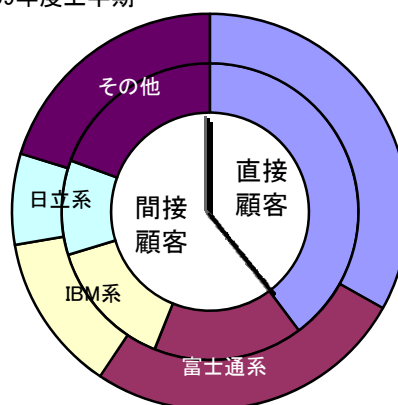
順位	社名	2008年度 上半期実績	2009年度 上半期実績	直接	コメント
1	富士通(株)	192	469		信販、通信等
2	日立ソフトウェアエンジニアリング(株)	528	452		官公庁、金融、通信等
3	みずほ証券(株)	309	202	直	
4	(株)エクサ	156	167		IBMグループ、金融関連
5	(株)富士通クレジットソリューションズ	140	153		クレジット業界
6	(株)システムオリコ	102	152		
7	ニフティ(株)	239	150	直	
8	日本相互証券(株)	147	150	直	
9	MUS情報システム(株)	132	112		三菱UFJ証券グループ
10	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	54	91		金融関連
11	日本アイ・ビー・エム(株)	174	82		金融、放送関連
12	(株)ヤクルト本社	53	78	直	
13	(株)富士通アドバンスソリューションズ	—	74		証券関連
14	あいおい損害保険(株)	81	70	直	
15	(株)富士通ミッションクリティカルシステムズ	49	59		
16	日販コンピュータテクノロジー(株)	—	58		
17	(株)富士通中国システムズ	51	52		
18	オリックス・システム(株)	1	50		
19	三菱UFJ証券(株)	47	49	直	
20	(株)野村総合研究所	—	47		金融関連

【直間別売上と間接売上内訳】(注1)

内側:08年度上半期
外側:09年度上半期

(単位:百万円)

	2008年度上半期		2009年度上半期	
	売上	シェア	売上	シェア
直接顧客	1,480	39.8%	1,114	31.7%
間接顧客	2,240	60.2%	2,403	68.3%
富士通系	607	16.3%	921	26.2%
日立系	528	14.2%	452	12.9%
IBM系	383	10.3%	262	7.4%
その他	722	19.4%	768	21.8%
合計(注2)	3,720	100.0%	3,517	100.0%



(注1)「直間別売上と間接売上内訳」には情報機器の売上高を含みません。又、シェアは情報機器販売を除く全売上を100%とする各々の売上の比率です。

(注2)「直接顧客」とはユーザーであるお客様から直接受注を受ける場合を指し、「間接顧客」とはユーザーであるお客様から受注した他の第一次受注者から当社が受注する場合を指します。

要約個別貸借対照表・資産の部

(単位:百万円)

科目	期別	2008年12月末		2009年6月末			
		金額	構成比	金額	構成比	前期末比増減	前期末比増減率
【資産の部】							
I 流動資産		3,188	43.7%	2,857	51.1%	△ 331	-10.4%
1. 現金及び預金		1,152		1,029	(注1)	△ 122	-10.6%
2. 受取手形		3		1		△ 2	-57.1%
3. 売掛金		1,579		1,102	(注2)	△ 477	-30.2%
4. 有価証券		101		279	(注1)	178	175.5%
5. たな卸資産		42		210		167	390.1%
6. その他		308		233	(注3)	△ 75	-24.4%
II 固定資産		4,112	56.3%	2,736	48.9%	△ 1,375	-33.5%
1. 有形固定資産		662	9.1%	646	11.6%	△ 15	-2.3%
2. 無形固定資産		72	1.0%	62	1.1%	△ 9	-13.8%
3. 投資その他の資産		3,378	46.2%	2,027	36.2%	△ 1,350	-40.0%
(1) 投資有価証券		1,064		889	(注4)	△ 175	-16.4%
(2) 関係会社有価証券		1,706		531	(注5)	△ 1,175	-68.8%
(3) 長期貸付金		3		3		0	0.0%
(4) 長期繰延税金資産		311		312		1	0.4%
(5) その他		292		290		△ 1	-0.6%
(6) 貸倒引当金		0				-	-
III 繰延資産		0		1		-	-
資産合計		7,301	100.0%	5,595	100.0%	△ 1,706	-23.4%

(注1) 余資運用として短期有価証券への一部振替により減少。

(注2) 期末休日要因で増加した前期末の水準から、正常に復し、減少。

(注3) 関係会社貸付の回収など。

(注4) 保有株式の売却94百万円及び運用有価証券の償還100百万円などによる。

(注5) 子会社株式評価損1,196百万円、ティ・エム・ソル設立21百万円による。

要約個別貸借対照表・純資産/負債の部

(単位:百万円)

科 目	2008年12月末		2009年6月末			
	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
【負債の部】						
I 流動負債	1,739	23.8%	1,433	25.6%	△ 305	-17.6%
1. 買掛金	567		252	(注1)	△ 314	-55.5%
2. 短期借入金	397		357	(注2)	△ 39	-10.0%
3. 一年以内返済予定 長期借入金・社債	253		503	(注2)	249	98.5%
4. その他	522		320	(注3)	△ 201	-38.6%
II 固定負債	1,336	18.3%	1,165	20.8%	△ 170	-12.8%
1. 長期借入金・社債	571		383	(注2)	△ 188	-33.0%
2. 退職給付引当金	658		681		23	3.6%
3. 役員退職慰労引当金	105		99		△ 5	-5.4%
4. その他	1		1		0	0.0%
負債合計	3,076	42.1%	2,599	46.5%	△ 476	-15.5%
【純資産の部】						
I 株主資本	4,224	57.9%	2,993	53.5%	△ 1,231	-29.1%
1. 資本金	1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	1,451		1,451		0	0.0%
3. 利益剰余金	1,645		514	(注4)	△ 1,131	-68.7%
4. 自己株式	△ 367		△ 467	(注5)	△ 99	27.2%
II 評価・換算差額等 (その他有価証券評価差 額金)	0	0.0%	2	0.0%	1	223.1%
純資産合計	4,225	57.9%	2,995	53.5%	△ 1,229	-29.1%
負債・純資産合計	7,301	100.0%	5,595	100.0%	△ 1,706	-23.4%

(注1) 期末休日要因で増加した前期末の水準から、正常に復し、減少。

(注2) 金融情勢に対応し、手元運転資金を厚くしたため、借入が増加(22百万円)。

(注3) 未払法人税、未払金等の減少による。

(注4) 子会社株式の評価損1,196百万円を含む当期純損失による。

(注5) 期中の自己株式の取得による。

2009年度市場動向

【経済、市場環境】

国内経済	・在庫調整の進展、中国を中心とする外需の回復により、産業界の一部で増産の動きも伝えられるなど、景気回復の兆しも出始め、全体として最悪期を抜け出しつつあるが、設備・雇用の調整圧力は依然強い。
IT市場	・システム開発等については、景気の影響で新たな投資を手控える傾向が強く、マイナス成長に落ち込む見通し。 ・特に製造と証券、その他金融が大幅に減速する一方で、医療と官公庁はプラス成長を維持するという観測。 ・一方で、全産業分野において金商法施行に伴う内部統制強化に加えて、会計コンバージェンス対応、製品安全法制、環境法制、および労務管理などより広い分野でのコンプライアンス対応が求められていることから、コンプライアンス対応を目的としたIT投資は継続する見込み。

【業種別動向】

金融全般	・金融危機の影響から、新たなIT投資には慎重な金融機関が急速に増加しているが、業界再編に伴うIT投資やセキュリティ、コンプライアンスへの対応といった社会的要請によるIT投資は引き続き堅調。
(銀行)	・規制緩和に伴う商品・業務の拡充、個人顧客サービス拡充などを目的とするネット対応ニーズは引き続き残っているが、金融危機の影響から投資意欲が弱くなっている。
(保険)	・外資系を中心に大規模なシステム投資は控える動きが目立つが、経営統合に関連したシステム投資が今後本格化。また、金融庁の業務適正化指導を受けての体系的な対応は今後も継続する見通し。
(クレジット)	・貸金業法対応はひと段落しつつあるが、メガバンク主導の業界再編が進行しており、共同化などのシステム投資は引き続き堅調に推移している。
(証券)	・金融不況の影響で、総じてコスト削減要請が強く、IT投資は減少しているが、一部では次期システムなどの開発の動きがあるほか、取引所のシステム更改、制度変更などへの対応のためのIT投資が今後予想される。
通信・放送	・NGN関連の新規サービス創出に伴い、IT投資を積極化しつつある。(注1)
小売・流通	・消費の低迷の影響で、IT投資意欲の減衰が見込まれる。但し、現場における生産性向上・業務効率化を目的としたIT投資が今後拡大してくる。
官公庁	・防災や医療といった生活防衛型のIT投資を中心に、底堅く推移する。
製造業	・世界的な景気減速を受け、製造業各社の業績低迷が深刻化しており、研究開発費削減の動きが出てきている。新製品開発といった緊急性の高いIT投資のみ継続する見込み。組込みシステム開発についても需要は限定的。

【サービス・製品別動向】

受託開発	・景気回復の兆しは出つつあるものの、回復の長期化観測のもと、広範な業界で新たなシステム開発を手控える動き。これに伴い、セカンダリー以降の中堅・中小の開発業者は受注難に陥り、受注競争が激化している。
パッケージ	・業務用パッケージソフトは、一般的に景気後退による中堅・中小企業のIT投資の削減から伸び悩み傾向が強い。 ・残業代不払いや違法派遣問題、また就業体系の多様化を背景に、企業の労務管理の強化が求められており、比較的短期間での導入が可能な労務管理パッケージの需要は高まっている。 ・CRMについても、成長率は低迷しているが、その底は2009年であり、経済不況下だからこそ、売上に直結するIT投資として、顧客一人一人の購買予測、離反顧客の予測分析といったパーソナライゼーション機能を備えたCRMアプリケーションが求められ、2010年の後半には再び健全な成長路線に戻る。(注2)
アウトソーシング	・経済環境の悪化を受けて、効率化を目的とした新たなアウトソーシングニーズから引き続き堅調な推移。
セキュリティ	・企業による不正行為や情報漏洩といった問題を受けて、企業活動に対する監視・規制が一層強化されており、ITによるコンプライアンス・セキュリティ対応ニーズは、一層高まっていく。

(注1) 「NGN」とはNext Generation Networkの略であり、現在別々に構築されているインターネットサービス用IPネットワークと電話サービス用の電話網を、電話サービス用の電話網を、IP技術を用いてQoSやセキュリティを向上させたIP通信網として統合し、現行の公衆網を代替する次世代IPネットワークのことを指します。

(注2) CRM【Customer Relationship Management】とは情報システムを応用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のことで、通常はそのためのパッケージシステムを指します。詳細な顧客データベースを元に、商品の売買から保守サービス、問い合わせやクレームへの対応など、個々の顧客とのすべてのやり取りを一貫して管理します。

2009年度対処方針

【基本方針】

(受託開発分野)

- ・ 受注競争が激しくなっている状況に鑑み、当社の専門性、コンサル力を活かし、良質な案件の受注に最大限努める。
- ・ 来期以降のIT需要の回復に備え、当社の戦略分野である金融、組込み分野などにつき、その専門性に一層の磨きをかけるとともに、体制の更なる充実を図る。

(ストック型ビジネス分野)

安定的な売上・収益の確保という本来の目的を達成すべく、そのビジネスモデルを見直し、サービスの内容・質を抜本的に見直す。

- ・ 自動車教習所向けソリューション事業のノイマンでは、従来リースによる販売が中心だったが、料金体系・販売方法等を徐々に見直す一方、営業や開発体制の効率化も図り、長期的かつ安定的な収益獲得が可能なストック型のビジネスモデルの確立を目指す。
- ・ アミューズメントや公共・商業施設向けのセキュリティ・視聴覚ソリューション事業を展開するインターコーポレーションでは、今後トータルセキュリティソリューションを柱とし、ICT環境整備事業に伴う文教・官公庁需要増大を捉え、より安定した顧客基盤の形成に努める。(注1)
- ・ 不動産賃貸業者向けにタッチパネルを活用したデジタルサイネージ事業を展開するディメンションズでは、今後、大手不動産賃貸業者との取組を深めていくとともに、不動産マーケット以外の分野へも取組を拡げ、より安定した顧客基盤の形成に努める。(注2)

【グループ会社経営方針】

当社グループにおいては各子会社の文化・社風・業務の特徴からくる独自の制度・組織などを極力認めることを基本方針としております。

上記を基本としながらも、グループ会社の効率的な管理体制の構築、グループ内のシナジー創出を目的として、下記施策をとっております。

- ・ グループ会社の管理機能を強化すべく、経営企画室にあった同機能を独立させ、平成21年4月に関係会社管理部を設置しました。管理支援が必要な会社について、体制整備等を指導・支援しております。
- ・ 事業戦略室を強化し、子会社の事業戦略、営業推進の面での支援体制を充実させております。
- ・ 平成21年5月以降、各子会社の役員会に、ソルクシーズ本体の全役員が参加し、グループ各社の状況認識を共有するとともに、経営改善に向け、広く意見を求めるようにしております。

(注1) ICT環境整備事業とは、世界金融危機(2007年-)に対する追加経済対策の一環として実施される文部科学省による学校施設改善事業の一つで、ICTは施策の対象とする情報通信技術(Information and Communications Technology)の頭文字に由来します。全国の学校に設置されているテレビの完全デジタル化対応のための買い替えの外、教育用及び業務用のパソコン、校内LANの設備など、学校のICT環境の整備などが行われます。

(注2) デジタルサイネージ事業:P.1の注2参照。

2009年度通期業績予想(連結・個別)

【連結】

(金額:百万円)

	2007年度実績		2008年度実績		2009年度見通し		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期比 伸び率
売上高	9,044	100.0%	10,397	100.0%	9,300	100.0%	-10.6%
SI/受託開発	8,765	96.9%	9,235	87.9%	8,120	87.3%	-12.1%
ソリューション	278	3.1%	787	7.6%	650	7.0%	-17.4%
その他	0	0.0%	375	4.5%	530	5.7%	41.2%
売上原価	7,279	80.5%	8,043	77.4%	7,410	79.7%	-7.9%
売上総利益	1,765	19.5%	2,354	22.6%	1,890	20.3%	-19.7%
販売管理費	951	10.5%	1,690	16.2%	1,750	18.8%	3.5%
営業利益	813	9.0%	663	6.4%	140	1.5%	-78.9%
経常利益	866	9.6%	585	5.6%	110	1.2%	-81.2%
当期純利益	455	5.0%	115	1.1%	△ 1,000	—	—

【個別】

(金額:百万円)

	2007年度実績		2008年度実績		2009年度見通し		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期比 伸び率
売上高	8,166	100.0%	8,458	100.0%	6,800	100.0%	-19.6%
SI/受託開発	5,588	68.4%	5,654	66.8%	5,150	75.7%	-8.9%
アウトソーシング	2,148	26.3%	2,122	25.1%	1,480	21.8%	-30.3%
ソリューションビジネス	255	3.1%	253	3.0%	90	1.3%	-64.4%
その他	173	2.1%	428	5.1%	80	1.2%	-81.3%
売上原価	6,592	80.7%	6,840	80.9%	5,580	82.1%	-18.4%
売上総利益	1,574	19.3%	1,618	19.1%	1,220	17.9%	-24.6%
販売管理費	859	10.5%	961	11.4%	970	14.3%	0.9%
営業利益	715	8.8%	656	7.8%	250	3.7%	-61.9%
経常利益	780	9.6%	699	8.3%	370	5.4%	-47.1%
当期純利益	426	5.2%	325	3.8%	△ 1,030	—	—

従業員の推移(連結・個別)

【個別】

(単位:人)

	2007年12月期		2008年12月期		2009年12月期
	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)	(6月末)
全従業員数	460	454	476	475	494
内 女性	86	85	86	86	88
事業本部	427	420	423	414	436
営業本部	13	13	(注1) 29	29	(注3) 25
経営企画、管理本部他	20	21	24	(注2) 32	33
平均年齢(歳)		35.6		35.9	
平均勤続年数(年)		8.7		9.2	
平均年収(万円)		569		555	
新卒採用人数	(上期) 23	(下期)	(上期) 20	(下期)	(上期) 20
初任給(千円/月)	200		215		215
中途採用人数	8	11	6	0	6

(注1) 2008年4月1日付組織変更により、ソリューションビジネス事業本部を営業本部に統合したことにより、増加しております。

(注2) 内部監査室の強化、グループ会社管理体制の強化に伴い増加しております。

(注3) 2009/1のTMSOL新設に伴い、5名が異動しています。

【連結】

(単位:人)

	2007年12月期		2008年12月期		2009年12月期
	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)	(6月末)
従業員数	526	(注1) 567	(注2) 630	632	(注3) 674

(注1) 2007/11にノイマン、SIPS事業(tecocoにて受入)をM&Aで取得した結果、各々21名、23名増加しています。

(注2) 2008/3にインターコーポレーションならびにディメンションズをM&Aで取得した結果、各々20名、10名増加しています。

(注3) 2009/2にYSRを連結子会社(ノイマンの子会社)化したことにより2名増加したほか、期中にFFSOL、エクスマーション等における体制強化目的の中途採用により増加しております。

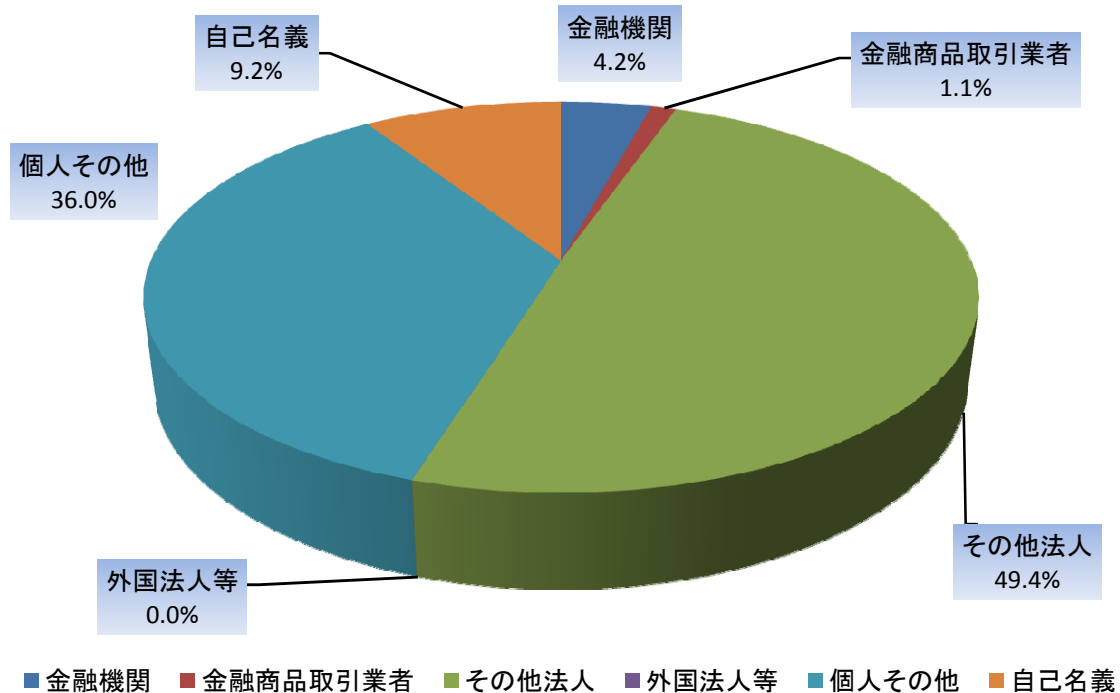
株主の状況

【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
SBIホールディングス株式会社	2,820	21.03%
丸紅株式会社	2,688	20.04%
株式会社ソルクシーズ	1,233	9.20%
株式会社インタートレード	600	4.47%
長尾 章	558	4.16%
齊須 繁雄	301	2.25%
中村 正	274	2.04%
ソルクシーズ従業員持株会	266	1.99%
センコンファイナンス株式会社	251	1.87%
長崎 正宣	205	1.54%
その他	4,211	31.40%
計	13,410	100.00%

【所有者別の状況（主体別所有株式数）】



【お問い合わせ先】

株式会社 ソルクシーズ 経営企画室 石田

E-mail: ir-post@solxyz.co.jp

Tel: 03-6722-5011

Fax: 03-6722-5021

<http://www.solxyz.co.jp>

【見通しに関する注意事項】

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら、実際には通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なるリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的開示に努めてまいります。当資料記載の業績見通しのみにより全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになれるようお願いいたします。